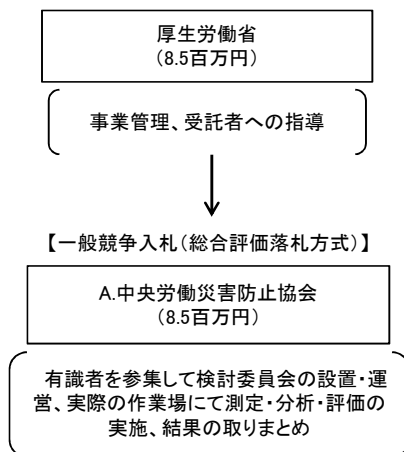


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新たな作業環境測定方法の実証的検証		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・平成25年度終了		担当課室	化学物質対策課環境改善室		徳田 剛	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>化学物質の生体影響は、各物質の特性(粒子径の大きさや水溶性か否か等)により異なる。作業環境測定の評価基準となる管理濃度はその時々<sup>々</sup>の知見に応じて見直しを行っているが、測定の方法自体についても、最新の知見を取り入れ、現行の手法の妥当性を検証するとともに、必要に応じて新たな手法を検討していく必要がある。本事業では、各物質の特性に応じた測定方法の検討を通じ、事業場における作業環境管理の向上に資することを目的とする。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>作業環境測定の具体的な測定手法は作業環境測定基準に規定されており、特定化学物質及び有機溶剤の一部については検知管による簡易な測定方法が認められている。近年の技術開発により、現行の測定基準では認められていない化学物質であっても定量できる検知管が開発されていることから、精度よく定量できる化学物質の検証を行う。また、管理濃度の見直しによる低濃度化等の状況を踏まえ、現行の測定基準で定める測定手法が今もなお精度よく定量できる手法であるか妥当性を検証する。(25年度限りの事業)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			9	9	
		繰越し等					
		計			9	9	
	執行額				8.5		
執行率(%)				91.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	<p>本事業のアウトカムとして考え得るのは、各年度に測定手法を新たに確立できた物質・手法の数であるが、対象とする物質・手法の特性によって必要な検証精度やコスト等は異なる。年度ごとに検証対象にできる物質・手法の数は一律に比較できるものとはならないことから、経年比較のための定量的指標は設定できない。各年度における定性的成果指標は次のとおり。 (平成24年度)対象2物質に応じた測定手法を確立する。 (平成25年度)現行の測定基準よりも簡易な測定手法を10物質程度確立する。</p>		成果実績			対象2物質(N,N-ジメチルホルムアミド、ニッケル)について新たな測定手法を確立した	現行の測定基準よりも簡易な測定手法を10物質程度確立する。
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>本事業のアウトプットとして考え得るのは、各年度に検証を行った物質・手法の数であるが、アウトカムと同様の理由により、経年比較のための定量的指標は設定できない。各年度における定性的活動指標は次のとおり。 (平成24年度)対象2物質について、条件を様々な変え、複数の測定手法について妥当性の検証を行う。 (平成25年度)10物質程度について、現行の測定基準よりも簡易な測定手法について妥当性の検証を行う。</p>		活動実績(当初見込み)			対象2物質について各種測定手法の妥当性の検証を行った。	10物質程度について、現行の測定基準よりも簡易な測定手法について妥当性の検証を行う。
単位当たりコスト	4,270千円/物質		算出根拠	<p>平成24年度の支出額8,539千円、対象2物質から1物質当たり単価は8,539千円÷2物質=4,270千円となる。(なお、平成24年度と平成25年度では、委託事業としての予算規模は同程度であるものの、検証対象とする手法が全く異なり、対象物質数が大きく異なる。1物質当たり単価を年度間で比較することは有効な意味を持たないことに留意。)</p>			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	9		平成25年度限りの事業			
	計	9					

事業所管部局による点検															
項目			評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の開発・導入は、全国の作業場における作業環境管理のあり方に大きく影響する。 物質の特性に応じた新しい測定方法や現行の測定手法の妥当性に係る検証は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	物質の特性に応じた新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、実際の事業場における作業環境測定費用や、検討委員の謝金・旅費等、事業の運営に必要なものに限定されている。											
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	試料採取方法や分析手順等で改善すべき点が報告されるなど、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。											
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後、管理濃度等検討会において測定方法の検討材料となる予定である。											
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似する事業はない。											
点検結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名													
<p>平成24年度は目標を達成しており、有効に事業を運営できているものと評価できる。 平成25年度においても、広くニーズが存在する状況に変化はなく、また、成果を活用していく方針にも変化はない。 なお、本事業については、平成25年度事業の中で具体的な制度の改善等に係る行政施策の検討に移行できるだけの成果が得られるか検証してから、平成25年度をもって終了する。</p>															
外部有識者の所見															
事業目的の達成状況を十分検証の上、事業の継続について判断すること。(長崎、井手)															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	当初の目標が一度達成された事業について、さらに高い目標を設定して実施を継続する必要があるかという観点から、事業目的の達成状況を十分検証のうえ、事業の継続について判断すべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
廃止	—														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-029									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員等謝金	0.4			
旅費	委員等旅費、業務連絡等交通費	0.3			
委託業務従事者 経費	委託業務従事者経費	3.2			
作業環境測定等 費用	検討会旅費、実地測定に係る旅費など	3.9			
その他庁日	機材、会場等の借料など	0.3			
消費税	消費税	0.4			
計		8.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ	8.5	2	95.5%